

## 第 7 節 環境行政体制の整備

### 第 1 審議会における審議状況

#### 1 公害対策審議会

大阪府公害対策審議会は、公害対策基本法、水質汚濁防止法及び大阪府公害対策審議会条例に基づき、大阪府における公害対策に関する基本的事項を調査審議するため、昭和46年3月に設置され、平成6年3月31日現在、委員は36名、特別委員は4名、専門委員は22名である。

なお、平成5年度における審議状況は2-8表のとおりである。

2-8表 大阪府公害対策審議会における審議状況（平成5年度）

（審議会）

開催年月日	議 題
平5. 7. 29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境保全条例のあり方について」中間まとめについて</li> <li>・今後の審議会の進め方について</li> </ul>
5. 8. 27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体からの意見聴取</li> </ul>
5. 12. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部会審議結果報告等について</li> </ul>
5. 12. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部会審議結果報告等について</li> <li>・「環境保全条例のあり方について」答申について</li> </ul>
6. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について（諮問・答申）</li> <li>・「環境保全条例のあり方について」答申後の経過報告等について</li> </ul>

（部会）

部 会 名	開 催 回 数
総 合 部 会	7 回
大 気 部 会	7 回
水 質 部 会	5 回
騒 音 振 動 部 会	7 回

## 2 自然環境保全審議会

大阪府自然環境保全審議会は、自然環境保全法及び大阪府自然環境保全審議会条例に基づき、大阪府における自然環境保全に関する基本的事項を調査審議するため昭和48年3月に設置され、平成6年3月31日現在、委員は35名である。

平成5年度における審議状況は、2-9表のとおりである。

2-9表 大阪府自然環境保全審議会における審議状況（平成5年度）

（審議会）

開催年月日	議 題
平 6. 3. 23.	1. 温泉部会決議事項の報告について 2. 府立自然公園構想の策定について

（部分）

部 会 名	開 催 回 数
温 泉 部 会	2 回

## 第2 環境関連主要事業費

平成5年度における環境関連事業費（決算（見込）額）は、約2371億5000万円で前年度に比べて11.8%増加している（巻末資料）。

環境関係課・所名および事務内容は、巻末資料のとおりである。

## 第3 府下市町村の状況

### 1 組織の概要

市町村は、当該地域の自然的、社会的条件に応じて、住民の健康を保護し、生活環境を保全するため、府の公害の防止に関する諸施策に準じて必要な施策を実施するなど、地域住民に密接に関連する生活環境の保全について極めて重要な役割を担っている。

このため市町村においては、いわゆる典型7公害を含め各種の生活環境の阻害現象に対応して環境行政組織の整備・強化を図るとともに、公害対策の基本的事項を調査、審議する公害対策（環境保全）審議会等、環境行政体制の充実を図っている。

### 2 公害対策事業費

府下市町村における平成4年度の公害対策事業費（決算額）は、3,540億円で対前年度22.1%の増となっている。その内訳をみると公害防止事業費(全体に対する構成比84.0%)と公害健康被害補償経費（同10.7%）で公害対策事業費の94.7%を占めている。

このうち、公害防止事業費を関連事業の種類別にみると、下水道整備事業（構成比81.1%）と廃棄物処理施設整備事業（同15.7%）で、公害防止事業費の96.8%を占めている。

また、前年度に比べると、下水道整備事業及び廃棄物処理施設整備事業等の事業費が増加したこと等により、公害防止事業費全体として対前年度比26.7%の増となっている。